

第3の指標価値を探るシリーズ

GDPの限界

吉田 邦夫(東京大学名誉教授)

人間と進歩し続ける人工知能とロボットが如何に共存していくべきかを論じた名著「ザ・セカンド・マシーン・エイジ」(日経BP社)に、GDPの限界という章がある。経済学者、政治家などの人たちはGDPに注意を払い、その変動に一喜一憂するけれども、GDPが私達の幸福や生活満足度を数値化できているわけではないと言う。GDPが拡大することは悪いことではない。しかし、GDPは幸福の指標ではない。ウィキペディアは、エンサイクロペディア・ブリタニカの50倍の情報量を誇るが、タダで利用出来る。スマートフォンのアプリも同じくタダで利用出来るのが今日の経済である。

無料のモノやサービスも経済に価値を加えているが、GDPには1ドルも加えない。生産性はGDPに基づいて算出されるため、無料のモノやサービスがいくら増えても生産性の数値は全く上がらない。しかし、無料であっても無価値でないことは確かである。

百科事典を制作して使用者まで送り届けるには数千ドルを要したが、情報伝達が数ペニーで済むことになってGDPは減ることになる。すなわち、無料サービスはGDPを押し下げることになる。今日、電話でなくスカイプを使うといった行動が、企業の売り上げから数十億ドルを吹き飛ばし、GDPを縮小させているのである。

経済学者の多くも、世間一般も、GDPが増えることは経済が成長すること

だと信じている。20世紀においては、そう考えて差し支えなかった。生産が一単位増える毎に、生活満足度は高まり、従って生産された数量を集計すれば幸福や満足の指標となることが出来た。車や鉄鋼が売れば売れるほどに人々の生活は幸福度が増していったのである。

だが値段のつかないモノやサービスが経済に流れ込むにつれて、この見方が成り立たなくなってきている。GDPに情報産業が占める割合は、アメリカで僅か4%だと言われる。アメリカ商務省の経済分析で、情報産業の寄与度を、ソフトウェア、電子書籍、動画、楽曲、通信情報サービスの売り上げ高の合計と定義しているが、4%という比率はどう考えてもおかしい。定義が今日の経済で生み出されている多くの価値を十分に捉えているとは言い難いと言えよう。

「情報経済」下で、適切な指標は何か？上記の本でも、種々のアイデアが論じられている。それとは別に、経済活動に囚われることなく、私達の生活の満足度を表す指標として、ブータン国王が提唱したGNH(Gross National Happiness)がよく知られている。資源や環境に制約がある中で、持続性ある社会を築き上げることが求められているとき、経済成長を旗印にP2M学会活動をしていくことは許されないであろう。私達は、新たな指標の模索が続いていることをいつも念頭に置いておくことが必要と考える。